

東日本大震災関係予算

－ 専修・各種学校関係 －

■ 平成 23 年度第 1 次補正予算関係（以下 1～3）

1 災害復旧事業

17 億円

- 学校法人・準学校法人が設置する専修・各種学校※の施設・設備等の災害復旧に必要な経費を補助（補助率 1/2）

※ 各種学校は、外国人学校を対象。

2 災害復旧のための融資拡充

(226 億円の内数)

【日本私立学校振興・共済事業団への出資金】

- 学校法人・準学校法人立の専修・各種学校※の災害復旧事業費や教育環境整備のため、経営等に必要な資金を融資。

※ 各種学校は、職業に必要な技術の教授を目的とするもの及び外国人学校を対象。

○ 災害復旧分（181 億円の内数）

○ 経営資金分（45 億円の内数）＊無利子融資の逆ざや補填

〔融資率〕

- ・災害復旧分 当初 5 年間：無利子、6～7 年目：1.0%、8～25 年目：1.2%
- ・経営資金分 当初 5 年間：無利子、6～7 年目：0.4%

〔参考：財投〕日本私立学校振興・共済事業団への追加貸付 441 億円の内数
(災害復旧分 389 億円の内数、経営資金分 52 億円の内数)

- 事業団への既往債務について、必要に応じ返還猶予を実施。

3 家計急変に伴う奨学金の緊急・応急採用

(35 億円の内数)

【(独)日本学生支援機構による奨学金事業の拡充(専門学校分を含む)】

- 被災した専修学校（専門課程）の生徒を対象に、奨学金の緊急貸与（無利子）を拡充するとともに、応急貸与（有利子）を実施。

※ 専修学校（高等課程）の生徒を対象とした奨学金事業については、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金で実施。

- 被災者については、必要に応じ奨学金の減額返還・返還猶予を実施。

4 既存予算（H23 当初予算）の活用

➤ 私費外国人留学生学習奨励費給付制度の活用（専修学校専門課程）

- * 私費留学の留学生に対する奨学金制度。

➤ 専修学校留学生総合支援プランの活用（23 年度当初予算額 99 百万円）

- * 本プランの取組の中で、被災地等の留学生への対応施策として、以下①～③の取組を実施。
 - ① 多言語に対応したWEBサイトを構築し、東日本大震災に関連する留学生への情報提供を行う。
 - ② 被災地や一時帰国している留学生に対し、修学手続きや奨学金に関する相談・アドバイスを行う。
 - ③ 被災地留学生等の就職活動が円滑に進むよう、就職対策講座やインターンシップ等を実施する。

（※）事業を受託する法人（各都道府県の専修学校各種学校協会や学校法人）は、広域的なネットワークを構築し、所在する都道府県内全域を対象とした取組を行うこと（複数県にまたがることも可）。

➤ 教育装置・情報設備等整備費の活用（23 年度当初予算額 986 百万円）

- * 教育装置・学内LAN装置の整備費
- * 情報処理関係設備（パソコン）の整備費

〔補助率〕 1／2 以内

私立専修・各種学校施設等の災害復旧事業

(平成23年度1次補正予算額: 17億円)

背景・課題

東日本大震災により、専修学校等においても多数の被害が発生。

建物の被害状況

➤ 私立専修学校・各種学校：288校

(平成23年5月2日現在)

(被災報告の多い県) 宮城県67校、福島県42校、岩手16校 等

▼ 東日本航空専門学校 (宮城県)



●津波により破壊された実習室

▼ 今泉女子専門学校 (福島県)



●地震により天井が崩落した教室

災害復旧事業の概要

東日本大震災により被災した、専修・各種学校校舎等の施設・設備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその1/2を補助(予算補助)。

【補助事業者】

学校法人又は準学校法人立の専修学校及び各種学校※

※各種学校は外国人学校を対象

【補助対象】(自己所有のものに限る)

- 校舎等建物の新築・補修復旧費、建物敷地、運動場などの土地の復旧費
- 塀、電灯、自転車置き場などの建物以外の構造物の新築・補修復旧費
- 教材、教具、机、椅子などの設備の修理・新規購入費(消耗品を除く)